



(写真) Bancaynegocios “与党国会 新たな倫理委員会3役(検事総長・護民官・行政監督長)を決定”

2024年10月30日(水曜)

政治

- 「[内務司法相](#) 政府はMCMの所在を把握」
- 「[コロンビア](#) 詳細開示なければ当選認識しない」
- 「[国会議長](#) 伯セルソ氏にペルソナノングラタ要請」

経済

- 「[Changan Auto](#) 販売台数15～20%増目標
～代理店の拡大、全国カバーも来年の目標～」
- 「[副大統領](#) 印 Reliance と投資拡大について協議」
- 「[ベネズエラ](#) 政治混乱でも経済指標は好調」

社会

- 「[ベネズエラ国民](#) SNSへのアクセス率48%」

2024年10月31日(木曜)

政治

- 「[国会](#) 検事総長・護民官・行政監督長任命
～行政監督庁は交代、他の2役職は続投～」
- 「[ペトロ政権・ELN](#) カラカスで和平協議再開」
- 「[グアニパPJ幹部](#) 経済界の政府恭順を批判」

経済

- 「[OVF](#) カラカスの平均給料は月額241ドル」
- 「[農業向け融資](#) 90.3%増の3.8億ドル」
- 「[Síntesis F](#) 投資拡大には制裁緩和が必要」

社会

- 「[300万人の学童](#)が教育から除外される」

2024年10月30日（水曜）

政治

「内務司法相 政府はMCMの所在を把握」

10月30日 ディオスダード・カベジョ内務司法相は、野党のリーダーのマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）の所在について言及。

「彼女（MCM氏）の所在について誰も知らない」

「しかし、我々は知っている」

「彼女が身を隠していることにするため、誰も知らないことにしないとイケない」とコメントした。

MCM氏は、24年8月17日の政治集会を最後に所在が分からなくなっており、それから現在まで2カ月半の間はソーシャルメディアやオンラインでのインタビュー形式での露出に留まっている。

以前マドゥロ大統領は「MCM氏はベネズエラを出国している」と指摘。その後、ロドリゲス国会議長は「大使館に隠れている」と言及。

MCM氏は「現在もベネズエラに留まっている」と主張しているが、現時点でどこにいるのか公にはなっていない。

以下は筆者の私見だが、カベジョ内務司法相が言及した「我々は（MCM氏の所在を）知っている」「（しかし）彼女が身を隠していることにするため、誰も知らないことにしないとイケない」という言葉は正確な表現と思われる。

まず、マドゥロ政権がMCM氏の所在を本当に知らないという話はにわかには信じがたく、マドゥロ政権はMCM氏の所在を知っていると思われる。

しかし、仮にMCM氏の所在が公開情報になってしまうと、マドゥロ政権としてもMCM氏の拘束に動かざるを得なくなる。この時に国際社会から強い圧力を受けることになる。

そして、MCM氏を拘束してしまった時には制裁強化など欧米諸国から強烈的な報復措置を受けることが予想されるため、このままMCM氏が所在不明の状態が続いた方がマドゥロ政権にとっても都合が良い。

そのため

「マドゥロ政権は、MCM氏の所在を知っているが、（彼女の所在が特定されるとマドゥロ政権にとっても都合が悪いので）彼女の所在は誰も知らないことにしないとイケない」という状況なのではないかと想像している。

「コロンビア 詳細開示なければ当選認識しない」

10月30日 コロンビアのLuis Gilberto Murillo外相とベネズエラのイバン・ヒル外相はCOP16で会合を実施。

同会合後、Murillo外相は、自身のソーシャルメディアアカウントにて、コロンビアの対ベネズエラ方針を改めて説明。

「我々の対ベネズエラ方針は変わっていない」

「2025年1月10日までに大統領選の投票結果詳細を開示しなければならないと考えている」「以前から言及している通り、もし開示しなかった場合、コロンビアは大統領選の結果を認めない」との立場を示した。

この声明を受けて、ベネズエラのイバン・ヒル外相は「極右グループと米国から脅迫を受けたようだ」「間違った声明は率直な意見交換を妨害する」とMurillo外相の姿勢を批判した。

「国会議長 伯セルソ氏にペルソナノングラタ要請」

BRICS 首脳会議にて、ブラジルがベネズエラのパートナー候補国入りを拒絶したことを受けて、ベネズエラとブラジルの関係が悪化している。

ベネズエラの BRICS パートナー候補国入りを拒絶したのは、ブラジル大統領府の Celso Amorim 特別顧問である。

Celso 特別顧問は、ベネズエラの BRICS パートナー候補国入りを拒絶した理由について

「ニコラス・マドゥロは約束を一切果たさなかった」「彼への信頼は壊れた」「ベネズエラが BRICS に加盟できなかったのは、政府の政策が理由ではない」「信頼関係がなくなったことが原因」「信頼関係を失ったことは重大なことである」「彼らは我々に言ったことと違うことをしている」と指摘した。

この発言を受けて、ベネズエラのホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「セルソは米国政府の代弁者として振る舞った」と指摘。与党国会に対して、Celso 特別顧問を「ペルソナノングラタ（好ましくない人物）」に指定するよう要請した。

ペルソナノングラタは、外交用語で、ペルソナノングラタに指定された者は、その国に駐在する外交官として入国できず、外交使節団から離任する義務を負う。

経 済

**「Changan Auto 目標は販売台数15～20%増
～代理店の拡大、全国カバーも来年の目標～」**

経済系メディア「Bancaynegocios」は、中国系自動車メーカー「Changan Auto Venezuela」の Roberto Abreu 社長のインタビュー記事を投稿。

2024年の自動車業界全体の自動車販売台数について、1.5～2万台とコメント。販売台数は着実に増加しているが、融資が販売増の主な足かせになっているとの見解を示した。

現在「Changan Auto Venezuela」は、自動車販売台数ではトップ3で、2025年の販売台数は2024年比15～20%増の2500台、Fotonのトラックについては1070台を目標にしているという。

また、Roberto Abreu 社長は2025年の目標について、販売台数もさることながら「アフターサービスを定期的に行うことができるよう代理店を全国に増やすことを目標にしている」と言及した。

「10月30日で我々はベネズエラでの事業開始から4年が経過する」「我々はこの4年間の業績について満足している」「現在、10の販売代理店を持っており、今後5カ月のうちに13になる見通し」「また、アフターサービスを充実させるために2つの販売拠点を探している」とコメント。

2024年中にファルコン州に代理店を設ける予定で、25年には全国をカバー出来るようにする見通しだという。

「自動車を売ることは簡単だ」「しかし、中期的な視点では、部品が安定的に販売者のもとに供給できることが大事になる」「我々はブランドを確立するため専門チームを組織させており、既に輸入することなく、国内に部品在庫を充実させている」との見解を示した。

また、Abreu 社長は自動車ローンについても言及。

「複数の金融機関が支援してくれているが、自動車ローンは我々が求めているほど容易ではない」「ただし、数カ月前と比べると格段に良くなっている」

「また、Changan Auto は独自の自動車ローンを提供している」「他、消費者の自動車購入を支援できるようなもう少し規模の大きな融資元を探している」とコメントした。

なお、「ベネズエラ自動車商工会 (Cavenez)」によると、24年1～9月までの新車販売台数は合計で11690台。販売台数が最も多いのは「TOYOTA」、2番目が「JAC Motors」としている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1132](#)」）。

「副大統領 印 Reliance と投資拡大について協議」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1134](#)」で紹介した通り、デルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）はインドを訪問し、インドとの原油取引拡大について協議を行った。

現地経済系メディア「Bancaynegocios」は、ロドリゲス副大統領とインドの「Reliance Industries」との具体的な協議内容について報じた。

協議内容は、PDVSA と合弁会社を組むこと、ベネズエラでの投資および取引を拡大すること。

ロドリゲス副大統領は、協議の中でインドの Gujarat 州にある Jamnagar 製油所に日量30万バレルの原油を供給する件について言及したという。

他、ロドリゲス副大統領は、Jagdeep Dhankhar 副大統領との面談にて、インドとの関係強化を求めたが、新たな署名などは交わさなかったという。

「ベネズエラ 政治混乱でも経済指標は好調」

10月30日 「メトロポリタン大学」の社会経済科学部のルイス・オリベロス教授は、ベネズエラの状態について、「政治的に混乱しているが、経済指標は好調」との見解を示した。

オリベロス教授は、2024年前期（1～6月）のGDP成長率について前年比8.5%増、この6カ月の累積インフレ率は12%増と指摘。経済は好調と指摘した。

ただし、直近の為替レート問題について言及。

「現在、ベネズエラ経済は大きな挑戦の時期に来ている」「2024年は現時点で約140億ドルが両替された」「ベネズエラ経済は外貨需要が高まっており、為替システムの維持が課題になっている」

「ベネズエラの公定レートと並行レートの乖離は拡大しており、レート差を縮小させなければいけない」

「なぜならレート差の拡大は不正を生むからだ」

「ベネズエラ中央銀行も為替レートを是正する必要性を認識しており、1ドル42ボリバルまで切り下げた」

「この点は肯定的に受け止めている」

「政治混乱の中、為替レート操作や終末論を主張する者が後を絶たないが、正しい金融政策を講じることが出来ればレート差は是正できるはず」

との見解を示した。

社 会

「ベネズエラ国民 SNS へのアクセス率48%」

現地メディア「El Carabobeño」は、ベネズエラ国内のソーシャルメディアネットワーク（SNS）利用率について48%と報じた。

「El Carabobeño」によると、SNS で最もベネズエラ人登録者数が多いのは「Facebook」で1450万人。次いで「Tik Tok」が1200万人超。「Instagram」が800万人だという。

また、SNS を使用する年齢で最も多いのは15～29歳で1400万人。30～44歳が500～600万人。つまり、15～44歳がSNS の利用率が高い層になるという。

単純計算すると「Facebook」「Tik Tok」「Instagram」の3つのSNS で3450万人超なのでベネズエラ総人口を超えるが、実際は同じ人が「Facebook」「Tik Tok」「Instagram」のアカウントを持つケースが多く、且つ同じ人が1つのSNS に複数のアカウントを持つことも多い。

もちろん過去 SNS に登録したが、全く使用していない人も多い。

従って、本当の意味で SNS を利用している人数は大きく減ることになる。現在のベネズエラの人口は約2650万人と言われているので、48%であれば1300万人弱ということになるだろう。

2024年10月31日（木曜）

政治

「国会 検事総長・護民官・行政監督長任命

～行政監督庁は交代、他の2役職は続投～」

与党国会は、新たな倫理委員会メンバーの選定を行っており、10月26日に倫理委員会を構成する3役（検事総長・護民官・行政監督長）の候補者リストを公開した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1134](#)」）。

10月31日 与党国会は、新たな倫理委員会3役を任命した。

検事総長は、タレク・ウィリアム・サアブ氏（表紙写真左）。

護民官は、アルフレド・ルイス氏（表紙写真右）。

行政監督長は、グスタボ・ビスカイノ氏（表紙写真中央）

検事総長と護民官は留任。

行政監督長は新任になる。

なお、グスタボ・ビスカイノ新行政監督長の前職は「出入国管理局（SAIME）」の局長。SAIME 局長の前は行政監督局の副所長だった。

検事総長、護民官、行政監督長の任期は7年間なので、辞任など特段の理由がなければ2031年まで同職を継続することになる。

今回の3役の中で特に重要なのは、タレク・ウィリアム・サアブ検事総長の続投であることは間違いない。

検事総長は、ベネズエラ国内の犯罪を捜査し、起訴・不起訴を決める。

サアブ検事総長は、これまで反政府勢力の活動について犯罪行為と認識し、野党政治家の活動を取り締まっていた。サアブ検事総長の留任は、基本的に現在のような取り締まり継続を意味する。

「ペトロ政権・ELN カラカスで和平協議再開」

コロンビア和平協議メンバーの Otty Patiño 氏は、EFE 通信の取材に対して、11月1日からコロンビアのペトロ政権がコロンビア系ゲリラ「国民解放戦線（ELN）」との和平協議を再開するとコメントした。

2024年9月 コロンビアのペトロ政権は、ELN 構成員がアラウカ県の Puerto Jordán 陸軍施設へ攻撃したことを受けて、和平協議の無期限停止を発表していたが、1カ月半で協議再開が決まったことになる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1118](#)」）。

Patiño 氏によると、協議会場はカラカスになるという。

「グアニパ PJ 幹部 経済界の政府恭順を批判」

主要野党「第一正義党 (PJ)」の幹部ファン・パブロ・グアニパ氏は、自身のソーシャルメディアにてマドゥロ政権と敵対しない経済界 (Fedecamaras) を批判。

「経済界は詐欺選挙を容認している」との見解を示した。

「経済界は、7月28日の詐欺選挙について言及せず、どっちつかずの対応をしており、詐欺選挙を黙認している」「政治面に目を向けることなく、ベネズエラの経済的な利益だけを考えており、詐欺選挙に目をつぶり、耳をふさいでいる」

「Fedecamaras は、詐欺選挙について一切言及せず、SNS でマドゥロ政権による20人以上の殺害、2000人以上のベネズエラ国民の誘拐について一切投稿しない」と訴えた。



(写真) @JuanPabloGuanipa

経済

「OVF カラカスの平均給料は月額241ドル」

「ベネズエラ金融観測所 (OVF)」は、2024年第3四半期 (9月) のカラカス首都区の民間セクター (販売・サービス業界) の給料調査結果を公表した。

同調査によると、平均給料は月額241ドル。

役職別では

「経営層・管理職」が月額512.15ドル

「技術職・専門職」が同338.29ドル

「一般職・作業員」が同222.19ドルだという。

なお、前年同期 (2023年9月) と比べて19.3%増になる。

また、OVF によると地域別の平均給料は、

スリア州で月額113.8ドル

ヌエバエスパルタ州で同202.4ドル

アンソアテギ州で同93.4ドル

2024年9月時点の全国平均給料は月額110ドルで、カラカスの販売・サービス業界の平均給料よりも119%少ないという。

「農業向け融資 90.3%増の3.8億ドル」

経済系メディア「Bancaynegocios」は、2024年9月時点の農業セクターの融資額が3億8400万ドルで前年同期比90.26%増だと報じた。

特に民間金融機関が農業分野に融資を行っており、79.05%は民間金融機関の融資だという。

金融機関別では「BBVA Provincial 銀行」が最も多く、8896万ドル（融資全体の23.15%）。次いで、国営銀行「ベネズエラ銀行（BCV）」が6439万ドル（16.76%）。

その後、「Banesco」が5097万ドル、「BNC 銀行」が4221万ドルと続く。

なお、「ベネズエラ農業組合（Fedeagro）」は、農業分野を回復させるために必要な融資額について「年間15億ドル」と言及しており、現在の融資額では不十分ということになる。

「Síntesis F 投資拡大には制裁緩和が必要」

現地経済調査会社「Síntesis Financiera」の経済学者タマラ・エレラ氏は、ベネズエラ経済回復には為替レートの安定が必要と指摘。

為替レートを安定させるためには外国投資の流入が必要との見解を示した。

エレラ氏は、昨今の為替レートのボリバル安の傾向について言及。

「政府は、為替レートを抑えるためにボリバル通貨の流通を抑制し始めている」と指摘。

ボリバル通貨の抑制政策は景気後退を生むため歓迎できず、望ましいのはボリバル通貨の抑制ではなく、外貨の流入（外国投資の増加）との見解を示した。

また、外国から投資を受け入れるためには信頼感が必要で、制裁を緩和する必要があるとの見解を示した。

社 会

「300万人の学童が教育から除外される」

「AFP 通信」は、ベネズエラ国内の国営学校の状況について報道。教育サービスの劣化を理由に300万人の学童が教育から排除されていると報じた。

ベネズエラでは10月から新学年が始まったが、先生の給料は異常に低く、学校に来ない先生が増加している。

マドゥロ政権は、高齢で引退した先生に対して、復職を求めることで先生を確保しようとしているが、給料が低いこと自体は変わっておらず、解決策が見えていない。

「ベネズエラ教員連盟（FVM）」は、「300万人の学童が教室から去った」と指摘。「現在、国営学校は1週間に2～3日しか稼働しておらず、それ以外の日に先生は生活を維持するために副業をしている」と説明した。

以上